

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1103	(H.22)No.	1118
-----------	------	-----------	------

事務事業名	交通安全対策事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
都市整備部	都市計画室	雪岡 太	63-7749
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	4	総合的な交通対策の推進
	施策	1	交通対策
	小施策	1	交通安全の推進
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	382501
一般会計	(中事業名)	
款 土木費	交通安全対策事業	
項 土木管理費	(小事業名)	
目 交通対策費	交通安全対策事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>季節ごとに実施される交通安全運動における啓発活動や、保護者会等を対象とした交通安全研修会、及び生活安全推進協議会交通安全部会に関する事務等を行う。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>交通安全に係る啓発活動の継続的な実施や参加・体験型研修の推進等により、市民の交通安全意識の向上、交通事故防止を図る。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画	<p>各季の交通安全運動における啓発活動の実施、交通安全保護者の会・幼児交通安全クラブの代表者等を対象とした交通安全指導者研修会及び各地域における交通安全研修会の開催等。 交通安全啓発用物品等購入、交通安全啓発チラシ等印刷(450千円)</p>	<p>各季の交通安全運動における啓発活動の実施、交通安全保護者の会・幼児交通安全クラブの代表者等を対象とした交通安全指導者研修会及び各地域における交通安全研修会の開催等。 交通安全啓発用物品等購入、交通安全啓発チラシ等印刷(422千円)</p>	補助金・交付金	その他 ()		
事業費 (千円)	449	422	372	322	372	
の 財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他(繰入金)	426	422	372	322	372
一般財源	23					
人工数	職員(人)	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
	臨時職員等(人)		0.30	0.30	0.30	0.30
人件費 (千円)	2,920	3,430	3,430	3,430	3,430	
総費用 + (千円)	3,369	3,852	3,802	3,752	3,802	

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	人	-	-	-	-	410
	実績		432	429			
活動指標	目標	回	-	-	-	-	14
	実績		9	12			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	交通事故を防止するべく、今後も引き続き啓発活動を推進し、広く市民に交通安全思想の普及・浸透を図る。						

6. 事業を取り巻く環境

<p style="text-align: center;">事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p>名張市において、交通死亡事故は平成21年は5件発生し、平成22年は現在まで2件発生している状況。今後も交通事故を防止するべく、引き続き啓発活動を推進し、広く市民に交通安全思想の普及・浸透を図る。</p>	<p style="text-align: center;">市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p> <p>交通安全施設の整備など行政と市民の連携による交通安全対策の取組が求められている。</p>
--	---

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか <input type="text" value="実践している(へ)"/>	協働等の主な相手先について <input type="text" value="その他団体(へ)"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text" value="イベント・行事等の共催(へ)"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="継続実施"/>

	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当である。"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)"/>	様々な手法や先進事例等を研究し、有効性を高めるための検討を行う。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text" value="継続(現行どおり)(理由 (2)へ)"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など 	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 交通事故を防止するためには、今後も引き続き啓発活動を推進し、くり返し、広く市民に交通安全思想の普及・浸透を図る必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1102	(H.22)No.	1119
-----------	------	-----------	------

事務事業名	公共交通対策事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
都市整備部	都市計画室	雪岡 太	63-7749
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 15 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	4	総合的な交通対策の推進
	施策	1	交通対策
	小施策	3	公共交通の充実
重点施策コード	4-4.コミュニティ交通の充実		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	382001
一般会計	(中事業名)	
款 土木費	公共交通対策事業	
項 土木管理費	(小事業名)	
目 交通対策費	公共交通対策事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
交通不便地域において地域コミュニティバス事業等の導入、推進を図るとともに、コミュニティバス「ナッキー号」と「あららぎ号」の運行を行う。	

めざす効果(事業目的)
交通不便地域の解消や、自家用車やバイクなどの移動手段を持たない交通移動不便者の移動手段の確保を推進し、だれもが不自由なく移動できる持続可能な交通システムの構築を目指す。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
主な事業の実績・計画	報償費(地域公共交通会議、1回・11人報酬ほか)99千円 旅費(運輸局出張等)9千円 需用費(あららぎ号等消耗品、あららぎ号点検・タイヤ交換等)237千円 役務費(あららぎ号任意保険料)141千円 委託料14,320千円(あららぎ号運行委託料2,802千円、ナッキー号運行委託料11,518千円)	報償費(地域公共交通会議4回・12人報酬ほか)392千円 旅費(運輸局出張等)16千円 需用費(あららぎ号等消耗品、あららぎ号点検・タイヤ交換等)465千円 役務費(あららぎ号任意保険料、郵便料)180千円 委託料14,775千円(あららぎ号運行委託料2,675千円、ナッキー号運行委託料12,100千円) 原材料費(コミュニティバス停留所看板材料)24千円	コミュニティバス「ナッキー号」と「あららぎ号」の運行委託 地域公共交通会議等の報酬 あららぎ号の買替	コミュニティバス「ナッキー号」と「あららぎ号」の運行委託 地域公共交通会議等の報酬	コミュニティバス「ナッキー号」と「あららぎ号」の運行委託 地域公共交通会議等の報酬
事業費 (千円)	14,804	15,852	19,852	15,852	15,852
の財源内訳	国庫支出金		2,200		
	県支出金	1,432	500	2,332	1,432
	地方債				
	その他(使用料)	517	420		
一般財源	12,855	14,932	15,320	14,420	14,420
人工数	職員(人)	0.70	0.70	0.70	0.70
	臨時職員等(人)		0.10	0.10	0.10
人件費 (千円)	5,110	5,280	5,280	5,280	5,280
総費用 + (千円)	19,914	21,132	25,132	21,132	21,132

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
成果指標	目標	公共交通など市内の交通環境に満足している市民の割合	%	-	-	-	-	41.0
	実績			39.4	40.4			
活動指標	目標	コミュニティバス「ナッキー号」の1日平均乗降客数	人	-	-	-	-	194
	実績			185	187			
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針	地域コミュニティ交通推進方針に基づき、関係地域における地域コミュニティバス等の導入、ナッキー号の料金改定等についても検討を進める必要がある。							

6. 事業を取り巻く環境

<p style="text-align: center;">事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成20年18.68%、平成30年20.15%(市推計) 団塊の世代が定年を迎え、路線バスの利用が減少している。今後地域でのコミュニティバスの関心が高まることが予想される。 国においては、交通格差社会の進展を見据え、移動権の保障等を根幹に交通基本法の制定が進められている。 	<p style="text-align: center;">市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p> <p>高齢化により今後ますます増加する交通移動不便者の移動手段確保に向けた取組が求められている。</p>
---	--

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践している(^)	協働等の主な相手先について その他団体(^)	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託 [業務量の50%以上相当] (^)	協働等の今後の取組について 拡大推進	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか		
現在の手法が妥当である。		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか		
現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか		今後の国・県の動向を見守りながら、補助制度等の活用を検討。
検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか		委託先との役割分担を図りながら利用促進のための取組について検討。
検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<p>総合評価(事業の展開方法)</p> 継続(現行どおり)(理由 (2)へ)	特記事項
<p>(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など</p> 美旗地域、赤目地域においてコミュニティ交通を導入し交通不便地域の解消を図るため、それぞれの地域と連携を図りながら早期の実証運行を目指す。	
<p>(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など</p> 当市においては、今後急激に高齢化が進行し、運転免許を更新しないなど交通移動不便者が増加することから、名張市地域コミュニティ交通推進方針に基づき、協働・連携による効率的で利便性の高い新たな地域交通システムの構築を推進する。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1104	(H.22)No.	1120
-----------	------	-----------	------

事務事業名		自転車等駐車対策事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
都市整備部	都市計画室	雪岡 太	63-7749
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 4 年度 ~ 平成 年度	名張市自転車放置防止条例	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	4	総合的な交通対策の推進
	施策	1	交通対策
	小施策	2	交通対策の充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	383001
一般会計	(中事業名)	
款	土木費	自転車等駐車対策事業
項	土木管理費	(小事業名)
目	交通対策費	自転車等駐車対策事業

3. 事務事業の概要

事業概要
近鉄4駅の自転車放置禁止区域内に放置されている自転車等への警告、撤去移動等を行う。

めざす効果(事業目的)
駅周辺における自転車等の放置を防止することにより、通行機能を確保し、もって市民生活の安全を図るとともに、良好な都市環境を保持する。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)				
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)		
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 放置自転車等警告指導、撤去及び整理等業務委託(委託料:2,435千円) 鎖・ロープ・除草剤等購入(需用費12千円) 放置自転車撤去現場撮影用デジタルカメラ購入(備品購入費15千円) 全国自転車問題自治体連絡協議会負担金 20千円	[事業内容(事業量)・事業費] 自転車等放置禁止区域路面表示書替料1ヶ所(委託料:15千円) 鎖・ロープ・除草剤等購入、自転車等駐車対策用エフ、警告票等印刷(需用費32千円)	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金	その他 ()
事業費 (千円)	2,480	47	47	47	47	47	
の 財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他(諸収入)	77	47				
一般財源	2,403		47	47	47		
人工数	職員(人)	0.30	0.10	0.10	0.10	0.10	
	臨時職員等(人)		0.79	0.79	0.79	0.79	
人件費 (千円)	2,190	2,073	2,073	2,073	2,073	2,073	
総費用 + (千円)	4,670	2,120	2,120	2,120	2,120	2,120	

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
成果指標	目標	自分が住む地域における景観などの環境が良好であると感じる市民の割合	%	-	-	-	-	69.0
	実績			65.6	71.8			
成果指標	目標	放置自転車等の台数(年間)	台	-	-	-	-	198
	実績			209	129			
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針	平成4年度の自転車放置防止条例の制定以来、事業の継続的な実施により、市民のモラル向上など一定の成果はあったと考えられる。しかし、自転車等の撤去件数は現在も年度により上下する状態にあり、引き続き事業を継続し啓発を行う必要があると考える。							

6. 事業を取り巻く環境

<p style="text-align: center;">事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p>放置自転車等の撤去台数は、平成20年度209台、平成21年度129台と減少している。事業の継続的な実施により、市民のモラル向上など一定の成果はあったと考える。しかし、放置自転車等が無くなるまで、今後も引き続き事業を継続し啓発を行う必要がある。</p>	<p style="text-align: center;">市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p> <p>放置自転車等により、駅周辺の通行機能や環境が著しく損ねられるとの意見がある。</p>
---	--

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある(へ) ▼	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等(へ) ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託 [業務量の50%未満相当] (へ) ▼	協働等の今後の取組について 拡大推進 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか できる(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	地域づくり組織等への委託を促進する。	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	コミュニティバスの運行・美旗自転車駐車場及び美旗駅周辺の放置自転車等防止の業務を美旗まちづくり協議会に運営を委託する。	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	地域づくり組織等への委託を促進する。	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか できる(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	地域づくり組織等への委託を促進する。	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<p style="text-align: center;">総合評価(事業の展開方法)</p> <p>継続(事務改善)(今後の展開方法 (1)・(2)へ) ▼</p> <p>(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など</p> <p>啓発活動の粘り強い推進が大切であるが、特に高校生に対する啓発が効果的であると考えられるため、市内4高校と連携し啓発活動を行う。</p> <p>(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など</p> <p>事業の継続的な実施により、放置自転車等の減少や市民のモラル向上など一定の成果があったと考えられる。今後、地域づくり組織に事業を委託することで、地域にとってよりよい環境の保全が図られる。</p>	<p style="text-align: center;">特記事項</p>
---	---

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1106	(H.22)No.	1124-1
-----------	------	-----------	--------

事務事業名 都市計画総務一般経費			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
都市整備部	都市計画室	雪岡 太	63-7764
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	策 3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策 1	魅力的な都市環境づくり
	施 策 2	都市環境
	小 施 策 1	都市計画
重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	410501
一般会計	(中事業名)	
款 土木費	都市計画総務費	
項 都市計画費	(小事業名)	
目 都市計画総務費	都市計画総務一般経費	

3. 事務事業の概要

事業概要
名張市都市計画審議会の運営 都市計画関連図書購入 都市計画協会会費 など

めざす効果(事業目的)
都市計画業務の円滑な推進

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)			
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 関連図書購入 負担金 ほか	[事業内容(事業量)・事業費] 都市計画審議会の運営 (小委員会を含む) 報酬:630千円 旅費:93千円 関連図書購入ほか 150千円 ・法令加除、参考図書 ・緑化推進資材購入 負担金 ・三重県都市計画協議会会費 26千円 ・三重県緑化推進協会会費 20千円 ・日本さくらの会賛助会費 10千円 ほか	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()	都市計画審議会の運営 関連図書購入 負担金	都市計画審議会の運営 関連図書購入 負担金	都市計画審議会の運営 関連図書購入 負担金
事業費 (千円)	688	1,206	1,200	1,200	1,200	
の財源内訳	国庫支出金	3				
	県支出金					
	地方債					
	その他()					
一般財源	688	1,203	1,200	1,200	1,200	
人工数	職員(人) 0.10 臨時職員等(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	
人件費 (千円)	730	730	730	730	730	
総費用 + (千円)	1,418	1,936	1,930	1,930	1,930	

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	秩序ある土地利用が行われていると感じる市民の割合	-	-	-	-	50.0
	実績		47.5	49.0			
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化
(対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 継続実施

(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか
現在の手法が妥当である。

(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか
現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である

(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか
新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である

(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか
困難である

備考欄

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)
継続(現行どおり)(理由 (2)へ)

(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など

(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など
都市計画審議会に関わる事項については法令に定められているものであり、そのことにより都市計画に関する手続きの公正が担保されている。したがって、このことについては改善できる要素はないが、負担金等については必要性を精査し、関係機関に意見を述べていく。

特記事項

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1106-1	(H.22)No.	1124-2
-----------	--------	-----------	--------

事務事業名 都市計画総務一般経費 (都市マスタープラン改定業務)			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
都市整備部	都市計画室	雪岡 太	63-7764
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 20 年度 ~ 平成 22 年度	都市計画法第18条の2	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	策 3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策 1	魅力的な都市環境づくり
	施 策 2	都市環境
	小 施 策 1	都市計画
重点施策コード	4-3.魅力ある市街地の形成	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	410501
一般会計	(中事業名)	
款 土木費	都市計画総務費	
項 都市計画費	(小事業名)	
目 都市計画総務費	都市計画総務一般経費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
地方分権の推進、少子高齢化に伴う人口減少など、時代背景に左右されない足腰の強い持続可能なまちの姿について、市民、学識経験者、各種団体など、幅広い観点から検討するため、外部専門検討組織の設置や地区懇談会など必要な措置を行い、名張市都市マスタープランを改定する。	

めざす効果(事業目的)	
平成9年度に策定した、名張市都市マスタープランを改定し、本市の抱えるまちづくり等の諸課題に対して、長期的、総合的な取組みを明らかにする。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)							
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・都市マスタープランの改定 ・名張市用途地域指定基準等の策定 委託料:4,515千円 ・都市計画審議会小委員会等の運営 報酬:427千円、旅費:75千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・都市マスタープランの印刷 本冊及び資料編 各100部 印刷製本費:858千円 ・都市マスタープランの改定を受けて説明会等を開催し、都市づくりの方針や都市計画制度の周知・啓発を行う。	<table border="1"> <tr> <td>市が直接実施</td> </tr> <tr> <td>業務委託(全部・一部)により実施</td> </tr> <tr> <td>指定管理</td> </tr> <tr> <td>補助金・交付金</td> </tr> <tr> <td>その他 ()</td> </tr> </table>			市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
市が直接実施										
業務委託(全部・一部)により実施										
指定管理										
補助金・交付金										
その他 ()										
事業費 (千円)	5017	858	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)					
の財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他()									
一般財源	5017	858								
人工数	職員(人) 2.30	1.20								
	臨時職員等(人)									
人件費 (千円)	16,790	8,760								
総費用 + (千円)	21,807	9,618								

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	秩序ある土地利用が行われていると感じる市民の割合	%	-	-	-	50.0
	実績			47.5	49.0		
成果指標	目標	自分が住む地域におけるまち並みなど景観や環境が良好であると感じる市民の割合	%	-	-	-	69.0
	実績			65.5	71.8		
活動指標	目標	都市計画法や都市計画制度などにかかる市民へのPR回数(延べ)	回	-	-	-	68
	実績			8	23		
考察及び今後の対応方針		都市計画法や都市計画制度などにかかる市民へのPRについて、平成21年度は総合計画とともに都市マスタープランの素案について住民説明会を開催し周知に努めてきたが、今後用途地域指定の拡大・変更や都市計画道路の見直しに向け、更なる取組が求められる。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)
<ul style="list-style-type: none"> ・地方分権の推進、少子高齢化、人口減少などを背景に、都市計画法の改正や都市計画制度の運用等が大きく変化している。 ・本市においても人口が減少傾向に転じるなど、これまでの成長志向からストックの活用など、成熟志向や質の向上といった考え方が求められている。

市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> ・防災面での取組や交通移動手段の確保に向けた取組が求められている。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか <input type="text" value="一部実践している(^)"/>	協働等の主な相手先について <input type="text" value="その他団体(^)"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力(^)	協働等の今後の取組について <input type="text" value="拡大推進"/>
備考欄	
(2) 現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)"/>	都市計画制度の理解を深め、マスタープラン策定段階においても積極的な協働、参画を促進する。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)"/>	地域ビジョンの策定など、地域のまちづくり活動と連携を図り、地域ごとの方針を明確にする。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)"/>	マスタープランの実現に向け、都市計画制度の啓発を行い、地域のまちづくりに必要なルールづくりを促進する。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)
<input type="text" value="平成22年度事業完了"/>
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など 平成21年度改定した都市マスタープランを印刷・製本し地域づくり組織に配布するとともに、適宜説明会等を開催し都市計画制度や今後の都市づくり方針の啓発に努める。
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 平成21年度改定した都市マスタープランの説明を手掛かりに、適宜説明会等を開催し都市計画制度や都市づくり方針の啓発・合意形成に努め、今後予定している地域地区などの土地利用、あるいは都市計画道路の見直しなどの都市施設に関わる具体的な取組の円滑な遂行を目指す。

特記事項

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No. 1106-2 (H.22)No. 1124-3

事務事業名 都市計画総務一般経費 (景観計画策定業務)			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
都市整備部	都市計画室	雪岡 太	63-7764
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 19 年度 ~ 平成 25 年度	景観法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	1	魅力的な都市環境づくり
	施策	2	都市環境
	小施策	2	景観形成
	重点施策コード	4-3.魅力ある市街地の形成	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	410501
一般会計	(中事業名)	
款	土木費	都市計画総務費
項	都市計画費	(小事業名)
目	都市計画総務費	都市計画総務一般経費

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>良好な景観形成を行うべく本市独自の景観施策や景観まちづくりに取り組み、景観法に基づく名張市景観計画の策定や名張市景観条例を制定し、平成26年度からの運用を目指す。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>名張市が持つ景観特性を活かしたまちづくりを進めることでまちの魅力や都市としての品格を高め、市民が将来にわたって長く暮らし続けたい、また名張を訪れた方がまた訪れたい、このまちに住んでみたいと思えるまちを形成する。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
			市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 景観形成の理念体系、区域、景観形成区域における良好な景観形成に関する方針の検討、良好な景観形成のための行為の制限に関する事項の考え方の整理等	[事業内容(事業量)・事業費] 市民アンケート調査等の実施及び行為制限の検討 委託料 456千円 アンケート実施に係る郵送費 320千円 景観連続講座の開催 講師謝礼 60千円 交通費 17千円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	3,940	853	2,195	3,791	1,000
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	3940	853	2,195	3,791	1,000
人 工 数	職員(人)	1.30	1.20	1.20	1.20
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	9,490	8,760	8,760	8,760	
総費用 + (千円)	13,430	9,613	10,955	12,551	1,000

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	69.0
	実績		65.6	71.8			
活動指標	目標	人	-	-	-	-	(延べ)300
	実績		0	0			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	良好な景観形成の方向性を保全、活用、創出、継承とし、市民や事業者など多様な主体による景観形成事業への参画及び協働により景観形成事業を推進していく。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)
三重県では、景観行政の中心的な役割を担う市町が、景観行政団体として景観づくりに関する施策を実施できるように支援を行うこととしており、三重県内では既に5市が景観行政団体となり、独自の景観計画を策定するなどそれぞれの景観特性を活かした良好な景観づくりへの取組みを行っている。 当市においても今後景観まちづくりを進めることによって都市と地域の価値を高める取組が求められている。

市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある(へ) ▼	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等(へ) ▼	市民意識調査を通じて、景観まちづくりに対する市民の意識と取組意欲を把握する。 都市計画道路及び用途地域の見直しとの整合を図り連携していく。 計画づくりなどに活用できる国や県の補助制度等の研究。 段階的・計画的な広報・ホームページへの掲載や講演会の開催などを通じて、継続的に情報提供を行う。
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 情報提供・情報交換(へ) ▼	協働等の今後の取組について 拡大推進 ▼	
(2) 現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)
継続(拡大)(今後の展開方法 (1)・(2)へ) ▼
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など 市民アンケートによる景観に関する意向調査を実施し、景観まちづくりの取組を啓発するとともに、市民ニーズを繁栄した計画策定を目指す。
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 地域づくり組織と連携して景観まちづくりの取組を進め、平成26年度から景観法に基づく(仮)名張市景観計画、(仮)名張市景観条例、景観行政団体の運用を目指す。

特記事項

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	1124-4
-----------	-----------	--------

事務事業名	都市計画総務一般経費 (総合交通マスタープラン策定業務)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
都市整備部	都市計画室	雪岡 太	63-7764
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 22 年度 ~ 平成 23 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	4	総合的な交通対策の推進
	施策	2	道路整備
	小施策	2	市内道路網の整備
重点施策コード		4-4.コミュニティ交通の充実	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	410501
一般会計	(中事業名)	
款 土木費	都市計画総務費	
項 都市計画費	(小事業名)	
目 都市計画総務費	都市計画総務一般経費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>総合交通マスタープランでは、「名張市都市マスタープラン」が目指す集約連携型都市の軸を担う交通について、分散型の都市構造を維持した上で集約型の都市並みに行政効率を高める視点、高齢化が進む中で交通弱者の移動手段を確保する視点、都市や地域の産業・観光・交流にぎわいを支える視点、環境に配慮した低炭素社会を実現する視点などから、その施策体系を整理し、道路整備やコミュニティ交通といった個別の施策についてその有効性や優先度を検証し、合理的な役割分担による将来交通体系を立案する。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>「集約連携型都市」を実現し、さまざまな移動対象者が、それぞれの移動目的に応じて適切な移動手段を選択できるといった、総合的な交通体系を構築する。</p> <p>機能的で快適な移動を支える総合的な交通体系を立案し、質の高い暮らしの創造や日常生活における利便性の向上、災害時における代替性の確保など、安全で健やかな暮らしを支える都市交通の構築を目指す。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画		・総合交通マスタープラン策定業務委託 委託料: 8,100千円 ・アンケート郵便料 233千円 ・都市計画審議会小委員会等の運営 報酬: 280千円、旅費: 69千円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)		8,682	7,549		
の財源内訳	国庫支出金	2,700	2,400		
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	5,982	5,149			
人工数	職員(人)	1.20	1.50		
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)		8,760	10,950		
総費用 + (千円)		17,442	18,499		

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	39.4	40.4	-	-	41.0
	実績						
活動指標	目標	人	185	187	-	-	194
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		コミュニティバス「ナッキー号」については、現在多くの市民に利用されている状況であり、今後の課題として更なる利便性の向上や持続可能な運行に向けた適切な負担のあり方について検討を進める。 一方、公共交通を中心とした都市交通機能の維持・充実については、総合交通マスタープランの中で「シビルミニマムの確保」、「都市と地域の維持・発展」、「環境に配慮した持続可能な都市交通体系の構築」といった観点で検討を進める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等) ・少子高齢化に伴う本格的な人口減少社会を迎えており、都市においては効率的で持続可能な構造への転換が求められている。 ・国においては、交通格差社会の進展を見据え、移動権の保障等を根幹に交通基本法の制定が進められている。	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見 ・市民意識調査においては、高齢化、世帯構成の変化などに伴い、将来の移手段の確保等を不安視する意見が多くある。
--	--

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある(^)	協働等の主な相手先について 現時点で、相手先は確定していない(^)
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力(^)	協働等の今後の取組について 今後、取組予定

	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	シビルミニマムを確保する観点から立案する公共交通の計画を受けて、重複する行政サービスの見直しを検討する。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	公共交通機関や地域コミュニティ交通が担う役割とそれぞれが達成すべき目標を定め、適切な負担のあり方を検討する。
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	公共交通機関や地域コミュニティ交通との協働で、計画の実現に向けた具体的施策について社会実験等により有効性を検証する。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ)	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など 平成22年度は、伊賀都市圏パーソントリップ調査を基にした現状分析や将来交通需要予測を行うことが主な業務であることから、専門業者に委託して効率的で合理的な業務の遂行を目指す。 一方、これと並行して市民アンケートを実施し、公共サービスの水準と負担について市民の意向を把握し、施策の立案に資する資料を整理する。	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 平成23年度には、前年度に整理した資料を基に、目標を達成するための個別施策の立案する。この時、公共交通事業者、地域コミュニティ交通関係者などと協働で計画を立案することにより、より実現性の高い計画づくりを目指すとともに、計画策定段階において情報を提供することにより、多くの市民や事業者と行政の課題の共有化を図る。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	3072	(H.22)No.	3065
-----------	------	-----------	------

事務事業名	コミュニティバス運行補助金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
都市整備部	都市計画室	雪岡 太	63-7749
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 20 年度 ~ 平成 年度	名張市地域コミュニティ交通運営事業費補助金交付要綱	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	4	総合的な交通対策の推進
	施策	1	交通対策
	小施策	3	公共交通の充実
重点施策コード		4-4.コミュニティ交通の充実	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	382003
一般会計	(中事業名)	
款	土木費	公共交通対策事業
項	土木管理費	(小事業名)
目	交通対策費	コミュニティバス運行補助金

3. 事務事業の概要

事業概要
地域コミュニティ交通推進方針に定める交通空白地域及び交通不便地域において、地域住民によって組織された運行協議会が実施する地域コミュニティ交通運営事業であって、交通事業者に運行委託を行う手法により実施される事業に対し、運営費の補助を行う。

めざす効果(事業目的)
交通空白地域、交通不便地域における地域コミュニティ交通の運営を支援し、自家用車やバイクなどの移動手段を持たない交通移動不便者の移動手段を確保する。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)				
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)		
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] コミュニティバス運行補助金 @300万円×3地域(錦生・薦原・緑が丘)	[事業内容(事業量)・事業費] コミュニティバス運行補助金 @300万円×3地域(錦生・薦原・緑が丘)	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金	その他 ()
事業費 (千円)	9,000	9,000	12,000	12,000	15,000		
の 財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他()						
一般財源	9,000	9,000	12,000	12,000	15,000		
人工数	職員(人)	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
	臨時職員等(人)		0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
人件費 (千円)	4,380	4,550	4,550	4,550	4,550		
総費用 + (千円)	13,380	13,550	16,550	16,550	19,550		

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
成果指標	目標	公共交通など市内の交通環境に満足している市民の割合	%	-	-	-	-	41.0
	実績			39.4	40.4			
活動指標	目標	コミュニティバス「ナッキー号」の1日平均乗降客数	人	-	-	-	-	194
	実績			185	187			
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針	当市においては、今後急激に高齢化が進行し、運転免許を更新しないなど交通移動不便者が増加すると考えられることから、名張市地域コミュニティ交通推進方針に基づき、交通空白地域・不便地域におけるコミュニティ交通の運営を支援する。							

6. 事業を取り巻く環境

<p style="text-align: center;">事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成20年18.68%、平成30年20.15%(市推計) 団塊の世代が定年を迎え、路線バスの利用が減少している。今後地域でのコミュニティバスの関心が高まることが予想される。 国においては、交通格差社会の進展を見据え、移動権の保障等を根幹に交通基本法の制定が進められている。 	<p style="text-align: center;">市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p> <p>高齢化により今後ますます増加する交通移動不便者の移動手段確保に向けた取組が求められている。</p>
---	---

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか	協働等の主な相手先について	
実践している(^)	その他団体(^)	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について	
実行委員会・協議会設置(^)	継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか		
現在の手法が妥当である。		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか		
現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか		今後の国・県の動向を見守りながら、補助制度等の活用を検討。
検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか		より事業の効率性を高めるよう地域に働きかける。
検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)(理由 (2)へ)	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
当市においては、今後急激に高齢化が進行し、交通移動不便者が増加することから、交通空白地域・不便地域におけるコミュニティ交通の運営を支援する。また、より事業の効率性を高めるよう地域に働きかけていく。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	3066
-----------	-----------	------

事務事業名	鉄道駅耐震補強事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
都市整備部	都市計画室	雪岡 太	63-7749
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	4	総合的な交通対策の推進
	施策	1	交通対策
	小施策	1	交通安全の推進
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	383201
一般会計	(中事業名)	
款 土木費	鉄道駅耐震補強事業	
項 土木管理費	(小事業名)	
目 交通対策費	鉄道駅耐震補強事業	

3. 事務事業の概要

事業概要
近畿日本鉄道(株)が平成19年度から実施している駅舎耐震事業について、平成22年度に名張駅西駅舎の耐震補強工事を近畿日本鉄道(株)、国、三重県、名張市それぞれが事業費を負担して実施する。

めざす効果(事業目的)
名張駅西駅舎の耐震性を確保し、災害時の安全性を高めることにより、円滑な移動手段を確保する。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画		鉄道駅耐震補強事業費補助 7,100千円 <工事費概算 >42,600千円(内、国1/3、事業者1/3、県・市で1/3) <事業予定>平成22年7月詳細設計、10月工事着手、平成23年3月整備完了。	補助金・交付金	その他 ()	
	事業費 (千円)		7,100	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債		7100		
	その他() 一般財源				
人工 数	職員(人)		0.30		
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)		2,190			
総費用 + (千円)		9,290			

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標	目標						
	実績						
目標	目標						
	実績						
目標	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		近畿日本鉄道(株)では平成19年度からこの事業に取り組み、計画的に耐震補強事業を行ってきたが、平成22年度事業として「名張駅西駅舎」の耐震補強工事を行うこととなり、名張市に対して支援の要請がなされた。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化の進展や自動車中心の生活スタイルへの変化などにより、公共交通の利用者は年々減少している。 ・国においては、交通格差社会の進展を見据え、移動権の保障等を根幹に交通基本法の制定が進められている。 	<p>今後発生が予想される大規模地震に備え、緊急人員輸送の拠点等の機能を有する主要な鉄道駅について耐震補強の緊急的实施を図る取組が求められている。</p>

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践していない(適当ではない)"/> (へ)	協働等の主な相手先について <input type="text"/>	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="市が直接実施"/>	
		備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当である"/>		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である"/>		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である"/>		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="困難である"/>		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text" value="平成22年度事業完了"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	